

TDB

全国企業倒産集計

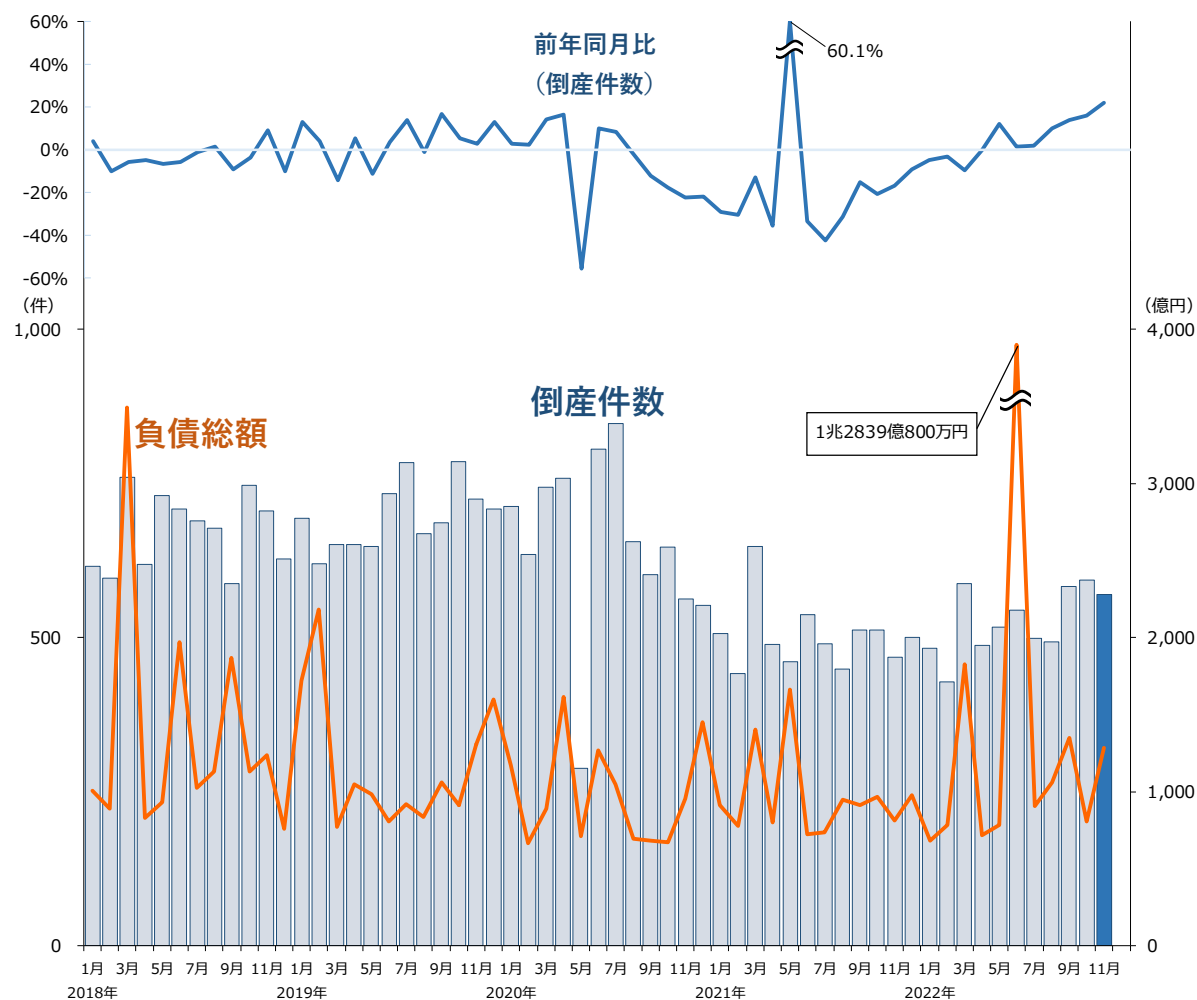
2022 年 11 月報

前年同月から 102 件増、増加基調は加速
2022 年は 3 年ぶりに前年比増加確実

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559		
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,164	209,253
・ 年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	5,784	2,303,666

全国企業倒産集計

2022 年 11 月報

集計期間：2022 年 11 月 1 日～11 月 30 日

発表日：2022 年 12 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

前年同月から 102 件増、増加基調は加速

2022 年は 3 年ぶりに前年比増加確実

倒産件数は 570 件、7 カ月連続で前年同月比増加

負債総額は 1286 億 2700 万円、
11 月としては 3 年ぶりの 1000 億円超え

2022年11月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	570 件	1286億2700万円
前年同月比	+21.8% (前年同月 468件)	+57.8% (前年同月 814億9700万円)
前月比	▲4.0% (前月 594件)	+59.5% (前月 806億2600万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 570 件（前年同月 468 件、21.8%増）と、7 カ月連続で前年同月比増加となった。
11 月として前年同月から 100 件以上の増加は、リーマン・ショック直後の 2008 年並み。2022 年 5 月以降のコロナ禍での増加基調は加速している
- 負債総額は 1286 億 2700 万円（前年同月 814 億 9700 万円、57.8%増）。鶏卵大手のイセ食品グループの法的整理が複数発生した影響もあり、前年同月から大幅に増加した。11 月としては、2019 年以来 3 年ぶりに 1000 億円超えを記録した
- 業種別にみると、全業種で前年同月比増加。製造業（前年同月 56 件→70 件、25.0%増）、小売業（同 89 件→104 件、16.9%増）ともに食料品関連の業種で倒産目立つ
- 主因別にみると、「経営者の病気、死亡」は通年で過去最高の 2021 年を上回る見込み
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産は 315 件、中小零細規模で大幅増
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月から増加し、2 カ月連続で全都道府県において倒産発生。関東（前年同月 151 件→214 件、41.7%増）は、東京が大幅増

業種別

全業種で前年同月比増加、食料品関連の業種で倒産目立つ

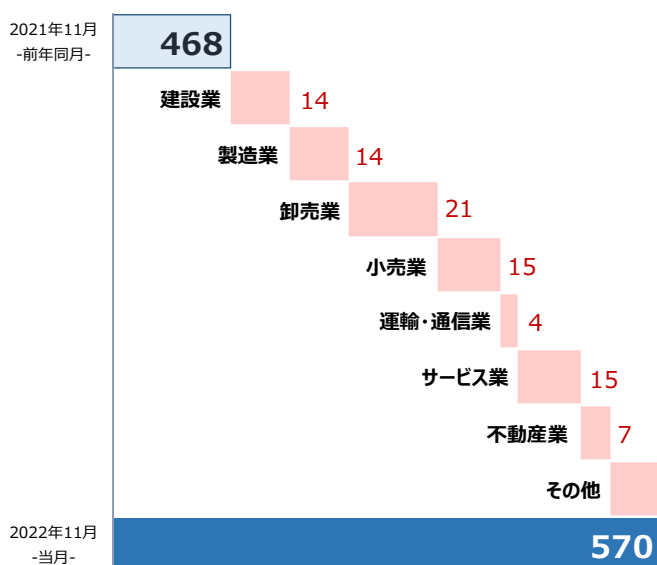
業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。製造業（前年同月 56 件→70 件、25.0%増）では、特に食料品・飼料・飲料製造（同 4 件→12 件）が大幅に増加し、全体の件数を押し上げた。小売業（同 89 件→104 件、16.9%増）でも、料理品小売や食肉小売など飲食料品小売（同 7 件→22 件）が大幅に増加。製造業、小売業ともに食料品関連の業種での倒産増加が目立った。サービス業（同 125 件→140 件、12.0%増）は 9 カ月連続の前年同月比増加で、この連続期間は 2008 年 5 月～09 年 8 月以来 13 年 3 カ月ぶり。特に、老人福祉事業（同 9 件→17 件）や美容業（同 2 件→13 件）などで大幅に増加した。

また、建設業（前年同月 90 件→104 件、15.6%増）では、とび工事など職別工事（同 38 件→54 件）などで増加し、2 カ月ぶりに増加へ転じた。

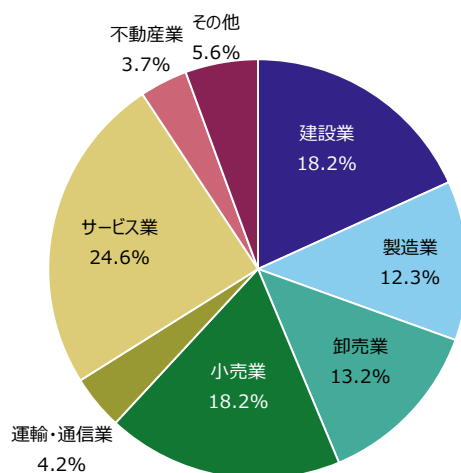
業種別	件数				構成比		
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	90	104	+14	+15.6%	19.2%	18.2%	▲ 1.0
製造業	56	70	+14	+25.0%	12.0%	12.3%	+0.3
卸売業	54	75	+21	+38.9%	11.5%	13.2%	+1.7
小売業	89	104	+15	+16.9%	19.0%	18.2%	▲ 0.8
運輸・通信業	20	24	+4	+20.0%	4.3%	4.2%	▲ 0.1
サービス業	125	140	+15	+12.0%	26.7%	24.6%	▲ 2.1
不動産業	14	21	+7	+50.0%	3.0%	3.7%	+0.7
その他	20	32	+12	+60.0%	4.3%	5.6%	+1.3
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	90	104	+14	+15.6%	7,893	8,612	+719	+9.1%
職別工事業	38	54	+16	+42.1%	1,668	3,328	+1660	+99.5%
総合工事業	39	28	▲ 11	▲ 28.2%	5,479	4,354	▲ 1125	▲ 20.5%
設備工事業	13	22	+9	+69.2%	746	930	+184	+24.7%
製造業	56	70	+14	+25.0%	9,028	10,421	+1393	+15.4%
食料品・飼料・飲料製造業	4	12	+8	+200.0%	275	3,129	+2854	+1037.8%
繊維工業、繊維製品製造業	8	8	±0	±0.0%	1,650	953	▲ 697	▲ 42.2%
木材・木製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	122	143	+21	+17.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	—	—	0	74	—	—
出版・印刷・同関連産業	7	8	+1	+14.3%	832	607	▲ 225	▲ 27.0%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	1	±0	±0.0%	770	60	▲ 710	▲ 92.2%
ゴム製品製造業	0	2	—	—	0	50	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	170	30	▲ 140	▲ 82.4%
窯業・土木製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	910	200	▲ 710	▲ 78.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	10	+6	+150.0%	259	1,465	+1206	+465.6%
一般機械器具製造業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	1,426	1,361	▲ 65	▲ 4.6%
電気機械器具製造業	3	4	+1	+33.3%	1,000	355	▲ 645	▲ 64.5%
輸送用機械器具製造業	1	3	+2	+200.0%	23	230	+207	+900.0%
その他の製造業	9	10	+1	+11.1%	1,591	1,764	+173	+10.9%
卸売業	54	75	+21	+38.9%	29,532	28,111	▲ 1421	▲ 4.8%
各種商品卸売業	2	3	+1	+50.0%	412	1,460	+1048	+254.4%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	6	11	+5	+83.3%	450	3,067	+2617	+581.6%
飲食料品卸売業	18	21	+3	+16.7%	5,224	4,336	▲ 888	▲ 17.0%
機械器具卸売業	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	22,335	15,459	▲ 6876	▲ 30.8%
自動車・同付属品卸売業	0	2	—	—	0	60	—	—
木材・建築材料卸売業	3	4	+1	+33.3%	461	271	▲ 190	▲ 41.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	4	4	±0	±0.0%	188	365	+177	+94.1%
貴金属製品卸売業	0	0	—	—	0	0	—	—
その他の卸売業	8	18	+10	+125.0%	462	3,093	+2631	+569.5%
小売業	89	104	+15	+16.9%	4,966	9,624	+4658	+93.8%
各種商品小売業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	230	139	▲ 91	▲ 39.6%
織物・衣服・身のまわり品小売業	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	1,273	1,448	+175	+13.7%
飲食料品小売業	7	22	+15	+214.3%	840	3,025	+2185	+260.1%
飲食店	33	34	+1	+3.0%	1,451	2,052	+601	+41.4%
自動車・自転車小売業	13	5	▲ 8	▲ 61.5%	780	706	▲ 74	▲ 9.5%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1	8	+7	+700.0%	10	882	+872	+8720.0%
その他の小売業	14	20	+6	+42.9%	382	1,372	+990	+259.2%
運輸・通信業	20	24	+4	+20.0%	3,204	2,223	▲ 981	▲ 30.6%
運輸業	20	24	+4	+20.0%	3,204	2,223	▲ 981	▲ 30.6%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	125	140	+15	+12.0%	23,136	11,245	▲ 11891	▲ 51.4%
旅館、その他宿泊所	4	5	+1	+25.0%	2,448	1,282	▲ 1166	▲ 47.6%
娯楽業	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	9,702	252	▲ 9450	▲ 97.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	9	+2	+28.6%	269	250	▲ 19	▲ 7.1%
広告・調査・情報サービス業	36	33	▲ 3	▲ 8.3%	1,890	2,140	+250	+13.2%
専門サービス業	20	22	+2	+10.0%	5,583	2,095	▲ 3488	▲ 62.5%
医療業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	1,785	1,029	▲ 756	▲ 42.4%
教育	1	1	±0	±0.0%	10	24	+14	+140.0%
その他サービス業	32	54	+22	+68.8%	1,449	4,173	+2724	+188.0%
不動産業	14	21	+7	+50.0%	3,410	16,327	+12917	+378.8%
その他	20	32	+12	+60.0%	328	42,064	+41736	+12724.4%
農業・林業・漁業	4	15	+11	+275.0%	142	41,324	+41182	+29001.4%
鉱業	0	1	—	—	0	560	—	—
金融・保険業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	66	30	▲ 36	▲ 54.5%
その他	12	13	+1	+8.3%	120	150	+30	+25.0%
全業種	468	570	+102	+21.8%	81,497	128,627	+47130	+57.8%

倒産主因別

「不況型倒産」は 438 件、構成比は 76.9%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は 438 件（前年同月 363 件、20.7%増）で 7 カ月連続の増加、構成比は 76.9%（対前年同月 0.7 ポイント減）だった。不況型倒産の 7 カ月連続増加は、2008 年 6 月～09 年 8 月（15 カ月連続）以来 13 年 3 カ月ぶり。最多は「販売不振」の 430 件（同 355 件、21.1%増）で、構成比は 75.4%（同 0.5 ポイント減）を占めた。

このほか、「放漫経営」（前年同月 11 件→15 件、36.4%増）は 2 年 1 カ月ぶりに 4 カ月連続で増加した。「経営者の病気、死亡」（同 21 件→21 件、構成比 3.7%）は、2022 年 1～11 月累計で 255 件となり、通年で過去最高だった 2021 年（268 件）を上回る見込み。

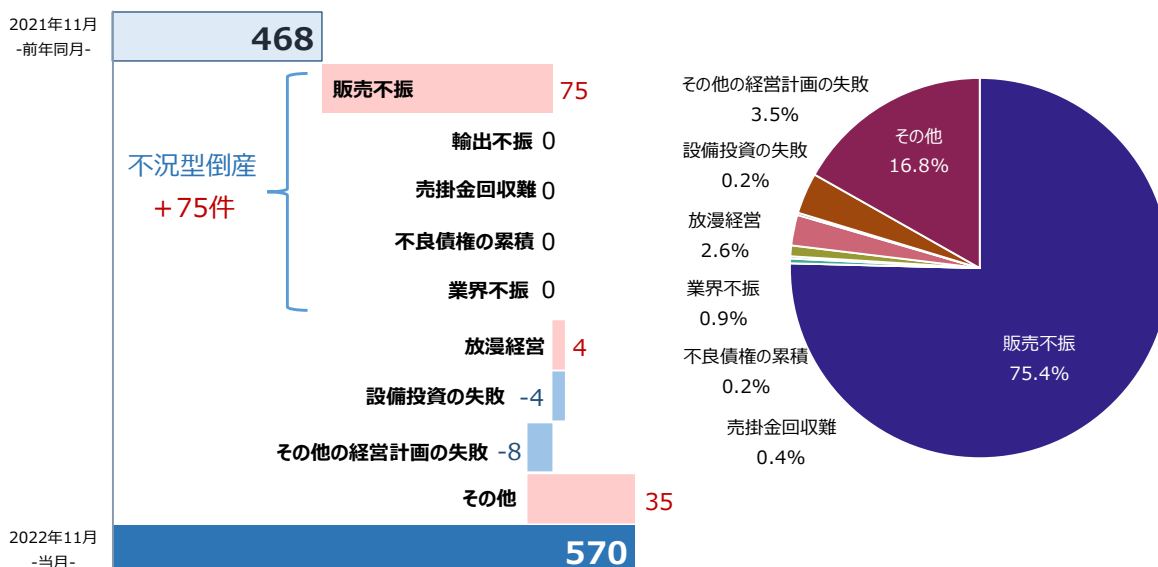
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	355	430	+75	+21.1%	75.9%	75.4%	▲ 0.5
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	2	±0	±0.0%	0.4%	0.4%	±0.0
不良債権の累積	1	1	±0	±0.0%	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	5	5	±0	±0.0%	1.1%	0.9%	▲ 0.2
不況型合計	363	438	+75	+20.7%	77.6%	76.9%	▲ 0.7
放漫経営	11	15	+4	+36.4%	2.4%	2.6%	+0.2
設備投資の失敗	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	1.1%	0.2%	▲ 0.9
その他の経営計画の失敗	28	20	▲ 8	▲ 28.6%	6.0%	3.5%	▲ 2.5
その他	61	96	+35	+57.4%	13.0%	16.8%	+3.8
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 549 件発生、8 カ月連続の前年同月比増加

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 549 件（前年同月 449 件、22.3%増）で、8 カ月連続の前年同月比増加となった。また、民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 21 件（同 19 件、10.5%増）で、7 カ月連続の前年同月比増加。

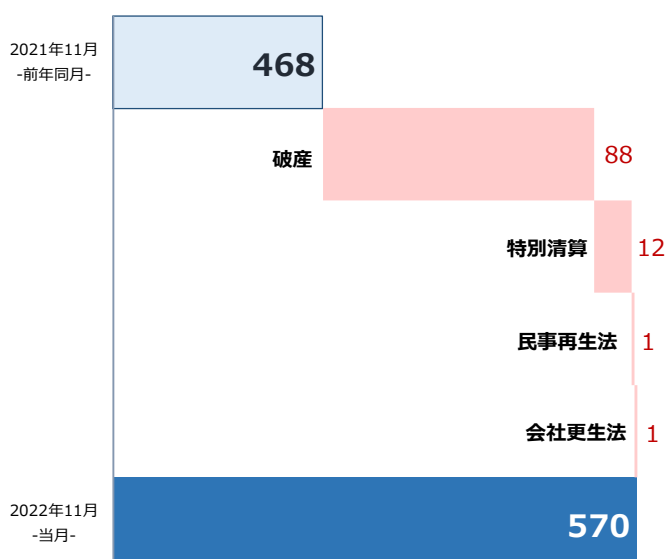
破産は 525 件（前年同月 437 件、20.1%増）で、3 カ月連続で前年同月から 70 件以上増加した。この増加期間は 2009 年 7 月以来 13 年 4 カ月ぶり。また、特別清算は 24 件（同 12 件、100.0%増）と倍増し、4 カ月ぶりに前年同月比増加となった。

このほか、民事再生法は 20 件（前年同月 19 件、5.3%増）発生し、会社更生法は 2022 年 5 月以来 6 カ月ぶりに 1 件発生した。

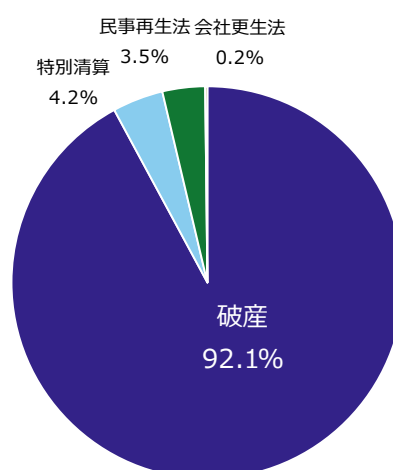
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	437	525	+88	+20.1%	93.4%	92.1%	▲ 1.3
特別清算	12	24	+12	+100.0%	2.6%	4.2%	+1.6
「清算型」合計	449	549	+100	+22.3%	95.9%	96.3%	+0.4
民事再生法	19	20	+1	+5.3%	4.1%	3.5%	▲ 0.6
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.2%	+0.2
「再生型」合計	19	21	+2	+10.5%	4.1%	3.7%	▲ 0.4
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は315件、中小零細規模で大幅増

負債規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産は315件（前年同月277件、13.7%増）で、構成比は55.3%を占めた。また、「1億円未満」は90件（同68件、32.4%増）、「5億円未満」では122件（同98件、24.5%増）発生し、中小零細規模での大幅な増加が目立った。そのほか、「100億円未満」は2020年4月以来、2年7カ月ぶりに5件を記録した。

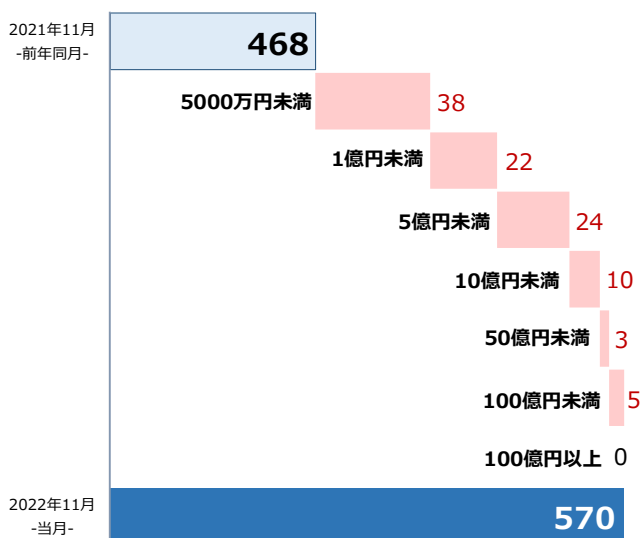
資本金規模別では、「個人+1000万円未満」が391件（前年同月340件、15.0%増）発生。

件数					構成比		
負債額規模別	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	277	315	+38	+13.7%	59.2%	55.3%	▲ 3.9
1億円未満	68	90	+22	+32.4%	14.5%	15.8%	+1.3
5億円未満	98	122	+24	+24.5%	20.9%	21.4%	+0.5
10億円未満	14	24	+10	+71.4%	3.0%	4.2%	+1.2
50億円未満	10	13	+3	+30.0%	2.1%	2.3%	+0.2
100億円未満	0	5	+5	—	0.0%	0.9%	+0.9
100億円以上	1	1	±0	±0.0%	0.2%	0.2%	±0.0
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

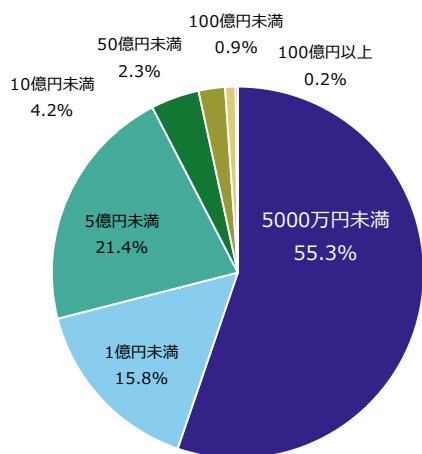
件数					構成比		
資本金規模別	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	97	79	▲ 18	▲ 18.6%	20.7%	13.9%	▲ 6.8
1000万円未満	243	312	+69	+28.4%	51.9%	54.7%	+2.8
個人+1000万円未満	340	391	+51	+15.0%	72.6%	68.6%	▲ 4.0
5000万円未満	115	161	+46	+40.0%	24.6%	28.2%	+3.6
1億円未満	7	18	+11	+157.1%	1.5%	3.2%	+1.7
1億円以上	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	1.3%	0.0%	▲ 1.3
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「30年以上」は199件、業歴100年以上の「老舗企業」は7件発生

業歴別にみると、業歴「30年以上」が199件（前年同月140件、42.1%増）で最多、構成比は34.9%（対前年同月5.0ポイント増）を占めた。前年同月から50件以上増加したのは、2年5カ月ぶり。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は7件（同4件）発生した。

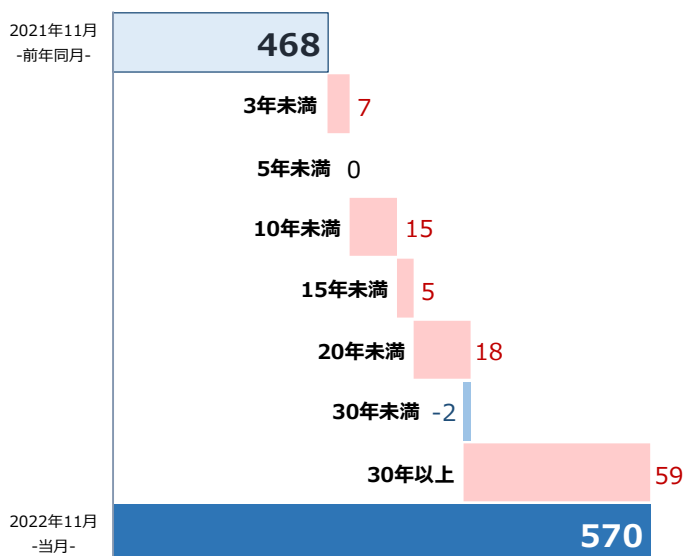
また、「3年未満」（前年同月27件→34件、25.9%増）や「10年未満」（同79件→94件、19.0%増）などの業歴10年未満の新興企業（同141件→163件、15.6%増）は、2009年4月以来13年7カ月ぶりに4カ月連続で前年同月比2ケタ増となった。

このほか、「15年未満」（前年同月69件→74件、7.2%増）は5カ月連続で前年同月から増加したほか、「20年未満」（同42件→60件、42.9%増）では3カ月ぶりの増加に転じた。

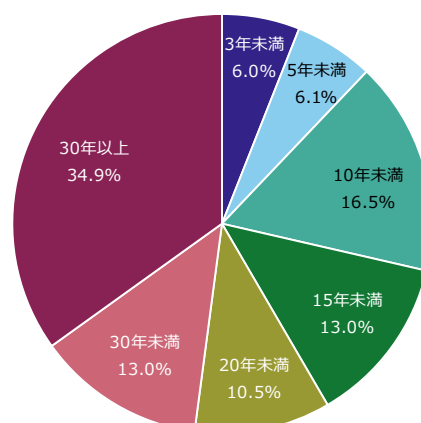
業歴別	件数				構成比		
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	27	34	+7	+25.9%	5.8%	6.0%	+0.2
5年未満	35	35	±0	±0.0%	7.5%	6.1%	▲ 1.4
10年未満	79	94	+15	+19.0%	16.9%	16.5%	▲ 0.4
15年未満	69	74	+5	+7.2%	14.7%	13.0%	▲ 1.7
20年未満	42	60	+18	+42.9%	9.0%	10.5%	+1.5
30年未満	76	74	▲ 2	▲ 2.6%	16.2%	13.0%	▲ 3.2
30年以上	140	199	+59	+42.1%	29.9%	34.9%	+5.0
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

9 地域中 7 地域で前年同月比増加、2 カ月連続で全都道府県において倒産発生

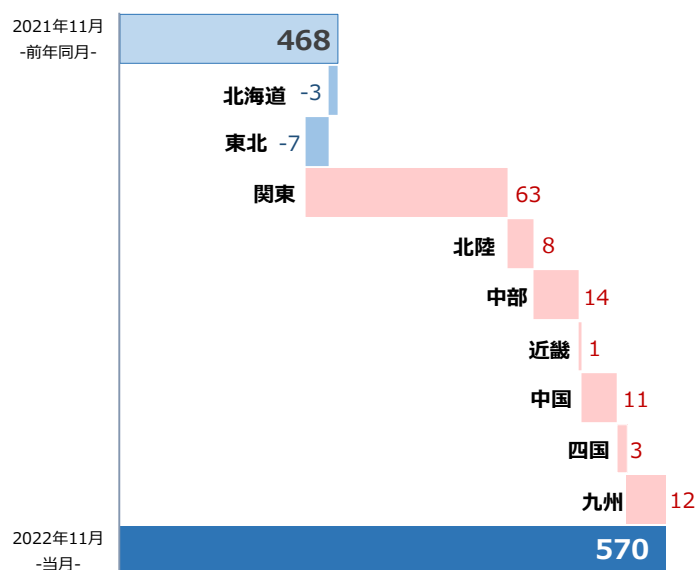
地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回り、2 カ月連続で全都道府県において倒産が発生した。関東（前年同月 151 件→214 件、41.7%増）は、東京（同 64 件→110 件）が大幅に増加し、3 カ月連続で 100 件台を記録した。他にも埼玉（同 19 件→27 件）や群馬（同 3 件→7 件）などで増加した。また、中部（同 65 件→79 件、21.5%増）は、製造業（同 8 件→14 件）や小売業（同 14 件→20 件）などで大幅増。九州（同 36 件→48 件、33.3%増）は、サービス業（同 7 件→15 件）の増加が目立った。

一方、東北（前年同月 27 件→20 件、25.9%減）では、宮城（同 6 件→1 件）が過去 20 年で最少の件数を記録し、全体として 11 カ月ぶりに前年同月比減少となった。

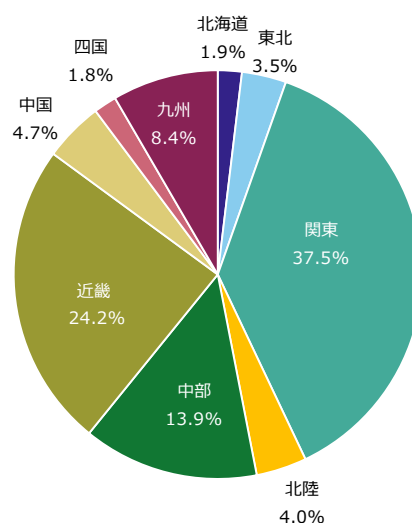
地域別	件数				構成比		
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	3.0%	1.9%	▲ 1.1
東北	27	20	▲ 7	▲ 25.9%	5.8%	3.5%	▲ 2.3
関東	151	214	+63	+41.7%	32.3%	37.5%	+5.2
北陸	15	23	+8	+53.3%	3.2%	4.0%	+0.8
中部	65	79	+14	+21.5%	13.9%	13.9%	±0.0
近畿	137	138	+1	+0.7%	29.3%	24.2%	▲ 5.1
中国	16	27	+11	+68.8%	3.4%	4.7%	+1.3
四国	7	10	+3	+42.9%	1.5%	1.8%	+0.3
九州	36	48	+12	+33.3%	7.7%	8.4%	+0.7
合計	468	570	+102	+21.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比		2021年11月 -前年同月-	2022年11月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	912	1,154	+242	+26.5%
青森県	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	831	190	▲ 641	▲ 77.1%
岩手県	0	4	—	—	0	208	—	—
東 宮城県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	362	10	▲ 352	▲ 97.2%
北 秋田県	3	5	+2	+66.7%	2,519	190	▲ 2329	▲ 92.5%
山形県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	513	730	+217	+42.3%
福島県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	2,092	283	▲ 1809	▲ 86.5%
茨城県	9	12	+3	+33.3%	663	12,901	+12238	+1845.9%
栃木県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	1,679	1,110	▲ 569	▲ 33.9%
群馬県	3	7	+4	+133.3%	207	1,018	+811	+391.8%
東 埼玉県	19	27	+8	+42.1%	2,630	1,677	▲ 953	▲ 36.2%
千葉県	18	22	+4	+22.2%	3,658	2,857	▲ 801	▲ 21.9%
東京都	64	110	+46	+71.9%	33,553	21,341	▲ 12212	▲ 36.4%
神奈川県	26	28	+2	+7.7%	2,080	4,916	+2836	+136.3%
新潟県	0	3	—	—	0	5,373	—	—
北 富山県	6	7	+1	+16.7%	254	14,699	+14445	+5687.0%
陸 石川県	5	5	±0	±0.0%	795	684	▲ 111	▲ 14.0%
福井県	4	8	+4	+100.0%	615	624	+9	+1.5%
山梨県	1	4	+3	+300.0%	65	192	+127	+195.4%
長野県	6	8	+2	+33.3%	398	1,394	+996	+250.3%
中 岐阜県	9	5	▲ 4	▲ 44.4%	4,329	935	▲ 3394	▲ 78.4%
部 静岡県	16	13	▲ 3	▲ 18.8%	1,165	12,838	+11673	+1002.0%
愛知県	31	42	+11	+35.5%	2,746	2,810	+64	+2.3%
三重県	2	7	+5	+250.0%	90	1,134	+1044	+1160.0%
滋賀県	3	3	±0	±0.0%	201	140	▲ 61	▲ 30.3%
京都府	19	14	▲ 5	▲ 26.3%	977	1,313	+336	+34.4%
近 大阪府	79	85	+6	+7.6%	3,179	9,263	+6084	+191.4%
畿 兵庫県	28	28	±0	±0.0%	1,890	9,100	+7210	+381.5%
奈良県	6	6	±0	±0.0%	370	468	+98	+26.5%
和歌山県	2	2	±0	±0.0%	90	90	±0	±0.0%
鳥取県	1	2	+1	+100.0%	56	50	▲ 6	▲ 10.7%
島根県	2	4	+2	+100.0%	145	940	+795	+548.3%
中 岡山県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	291	336	+45	+15.5%
国 広島県	4	15	+11	+275.0%	236	1,743	+1507	+638.6%
山口県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	146	350	+204	+139.7%
徳島県	2	3	+1	+50.0%	1,770	876	▲ 894	▲ 50.5%
四 香川県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	4,851	310	▲ 4541	▲ 93.6%
国 愛媛県	2	2	±0	±0.0%	190	127	▲ 63	▲ 33.2%
高知県	0	3	—	—	0	572	—	—
福岡県	17	29	+12	+70.6%	1,955	11,338	+9383	+479.9%
佐賀県	1	1	±0	±0.0%	48	21	▲ 27	▲ 56.3%
長崎県	1	4	+3	+300.0%	60	130	+70	+116.7%
九 熊本県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	431	75	▲ 356	▲ 82.6%
州 大分県	2	2	±0	±0.0%	558	241	▲ 317	▲ 56.8%
宮崎県	5	6	+1	+20.0%	895	932	+37	+4.1%
鹿児島県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	682	749	+67	+9.8%
沖縄県	1	2	+1	+100.0%	320	195	▲ 125	▲ 39.1%
全国	468	570	+102	+21.8%	81,497	128,627	+47130	+57.8%

注目の倒産動向

「食品スーパー」倒産動向

地方スーパーで倒産多発 コロナ禍の「勝ち組」から一転、なぜ

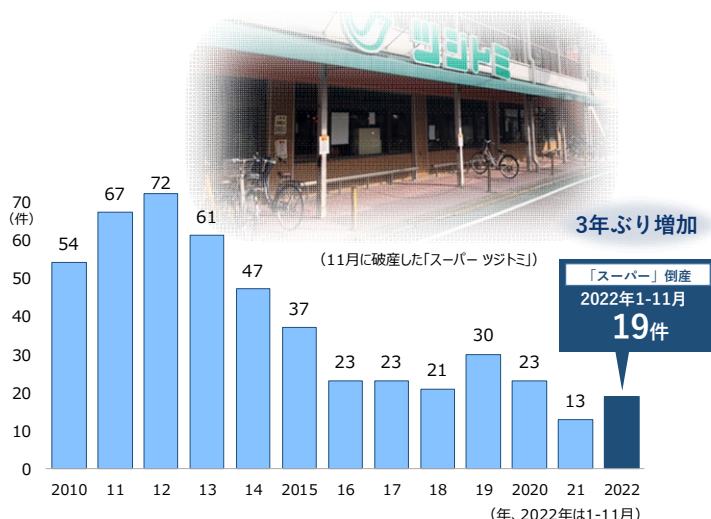
2022年1～11月で19件、3年ぶりに増加に転じる

コロナ禍では「勝ち組」業種の一つ、食品スーパー業界に異変が起こっている。2022年における「スーパーマーケット（食品スーパー）」の倒産は11月までに累計19件発生し、昨年（13件）の件数を大幅に上回った。前年からの増加は消費増税の影響で倒産が急増した2019年以来3年ぶり。特に、ローカルマーケットを経営基盤とする地方スーパーの倒産増が目立つ。

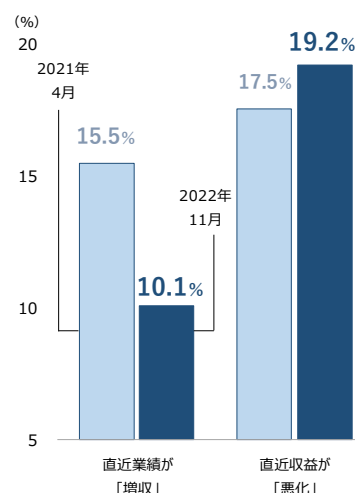
緊急事態宣言などで高まった「巣ごもり需要」を取り込んだ食品スーパーは、ドラッグストアなどと並んでコロナ禍の「勝ち組」と称されてきた。しかし、特に地方では従前からの人口減や顧客の高齢化といった課題は残ったままのところ、昨年からの行動制限の緩和に伴うコロナ特需の反動減に直面。加えて、年内2万品目を超える飲食料品の値上げ、冷蔵庫などで大量に消費する電気代の高騰など、コスト高による収益悪化局面が続いている。他方、大規模な値下げや価格据え置きで顧客獲得を図る大手スーパーとの競争激化を背景に、客離れにつながりかねない「価格転嫁」が難しい背景があることも、倒産が相次ぐ要因の一つとなっている。

過去1年間に帝国データバンクが調査した全国の食品スーパーのうち、直近の業績が判明した約700社を集計した結果、「増収」と答えた割合は前年4月時点に比べ大きく低下した。他方、コスト高などで「収益悪化」と答えた割合は前年に比べ拡大。人件費や電気代など水道光熱費の急騰が要因となって「営業利益が半減した」（大手スーパー）企業もあるなど、経営環境は一層の厳しさを増している。価格転嫁できる余裕に乏しい中小スーパーで、収益力の悪化に歯止めが止まらないまま事業継続を断念する「息切れ倒産」の増加が懸念される。

「食品スーパー」倒産件数推移



「食品スーパー」業績動向



コロナ融資後倒産

2022 年 11 月は 35 件発生 「焦げ付き額」 推計 300 億円突破

コロナ融資後倒産は、2022 年 11 月において 35 件（前年同月 18 件、94.4%増）発生した。2022 年の累計件数は 353 件となり、前年（167 件）から 2 倍の水準に達した。実際の融資額が判明した約 170 社のコロナ融資借入額平均は約 5700 万円だった。「焦げ付き」となるコロナ融資損失総額は推計 300 億円を超え、国民一人 250 円の負担が発生している計算になる。

「コロナ融資後倒産」 倒産件数推移

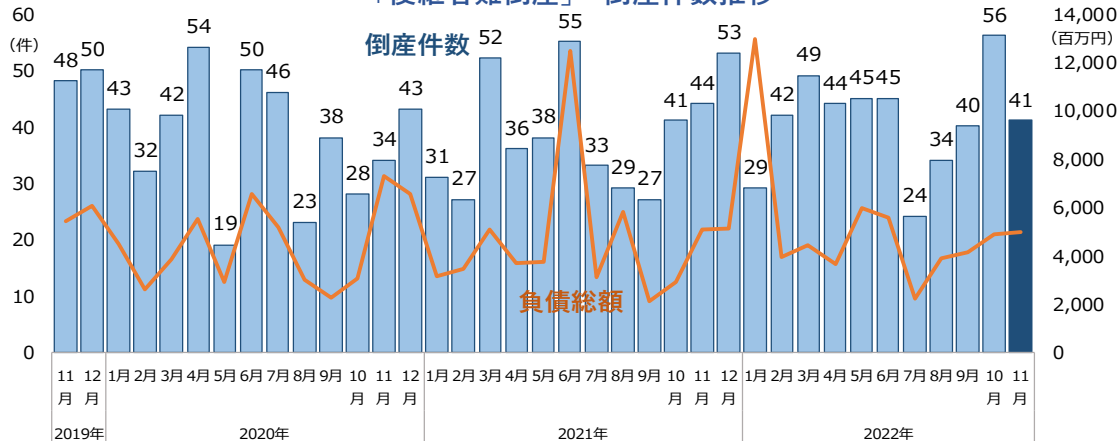


後継者難倒産

2022 年 11 月は 41 件発生 年間件数は過去最多更新へ

後継者難倒産は、2022 年 11 月において 41 件（前年同月 44 件、6.8%減）発生し、4 カ月ぶりに前年同月を下回った。ただ、2022 年 1-11 月の累計件数は 449 件に達し、過去最多だった 2021 年の 466 件から 17 件差にとどまる。現状のペースで推移すれば、2022 年通年の件数は昨年を上回り、集計を開始した 2013 年以降で過去最多を更新する見込みとなる。

「後継者難倒産」 倒産件数推移



今後の見通し

倒産は7カ月連続増加、2022年倒産は3年ぶりに前年比増加へ

2022年11月の企業倒産は570件発生し、今年最多を記録した前月（594件）をわずかに下回ったものの、前年同月（468件）を102件上回って7カ月連続の前年同月比増加となった。前年同月から100件以上増加したのは、11月単月としてはリーマン・ショック発生直後の2008年以来14年ぶりとなる。コロナ禍による企業活動の停滞以外の理由、円安・物価高・人手不足の「三重苦」が最後の追い打ちとなった中小企業の倒産が相次いでいることが要因で、特に物価高（インフレ）倒産は前月を大幅に上回る46件が発生し、5カ月連続で過去最多を更新した。コロナ融資など各種金融支援による倒産抑制効果は、前年に比べて弱まりもみられる。

業種別にみると、川上のメーカーと川下の小売業者の板挟みで価格転嫁問題に直面する「卸売業」を中心に、全業種で前年同月比増加。粉飾決算など「放漫経営」による倒産（15件）も4カ月連続で2ケタを記録するなど増加している。近時の放漫経営は、景況感の回復期に過年度の不適切会計が発覚するなど増加傾向にあり、2023年以降も引き続き注視が必要だ。

こうした情勢のなか、2022年1-11月の倒産件数は5784件発生し、通年での件数は前年（6015件）を3年ぶりに上回ることが確実視される。最終的には6300件台での着地が予想されるものの、年間8000件台の発生が続いたコロナ禍前（2015～2019年）と比べると、依然として歴史的な低水準であることに変わりない。

大型倒産は沈静傾向続くも、1社当たりの負債額は増加 10年ぶり高水準

負債総額は1286億2700万円と、前月（806億2600万円）、前年同月（814億9700万円）をそれぞれ上回った。ただ、富士たまご（静岡、負債109億円）をはじめ、月中の大型倒産は鶏卵大手・イセ食品グループによるもので、全体では大型倒産の沈静化が続く。

こうした傾向は、政府が2023年にも通常国会への提出を目指すと言われる「私的整理の多数決制導入」が実現することでさらに強まる可能性がある。イセ食品のようなステークホルダー（利害関係者）を多く抱える大型の事業再生案件では、法的整理（倒産）を回避する動きがさらに進むことが予想され、2000年代前半やリーマン・ショック時に多発した負債総額1兆円クラスの「超大型倒産」や「上場企業倒産」はほとんど姿を見せなくなる可能性はある。

ただ、足元では倒産企業の負債額が増加傾向にある。11月における企業倒産の平均負債額（トリム平均値）は9000万円となり、11月としては東日本大震災直後の2012年以来10年ぶりの高水準となった。コロナ関連融資で中小企業の借金が膨らむなか、返済原資の確保にメドが立たない中小企業が増加している可能性がある。コロナ融資の返済が本格化する来年以降、企業倒産に及ぼす中小企業の「過剰債務」問題がより表面化するとみられる。

来年以降の倒産動向、春先「コロナ融資返済」と「値上げ」が2大キーワードに

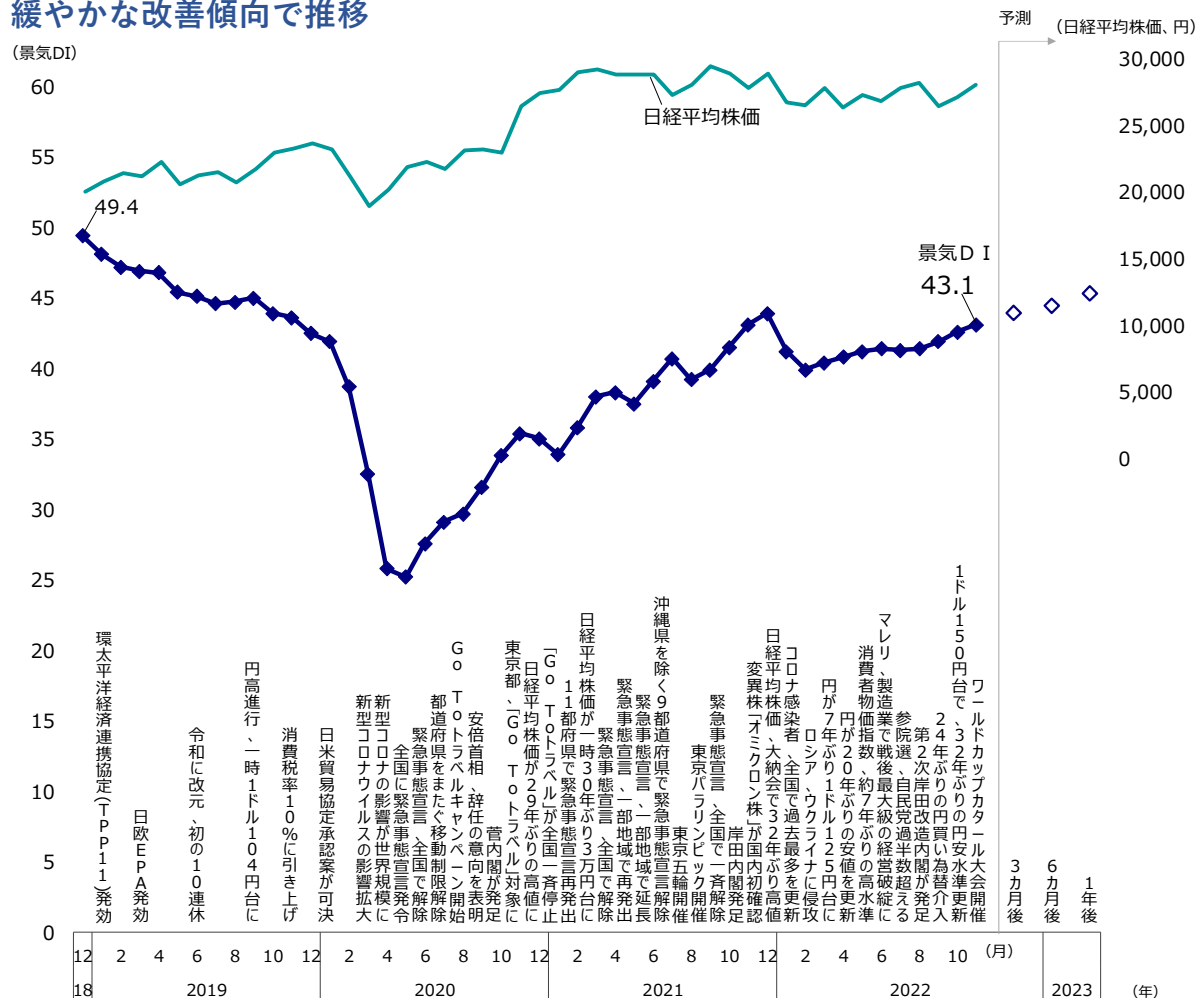
こうした「コロナ融資の返済本格化」に加え、2023年の企業倒産動向は春先にかけて「値上げ」の動向も注視すべきポイントとなる。業種別では、特に「建設」「食品」「運輸」「サービス」といったセクターが要注意だ。これらの業種は原材料高や価格転嫁に苦しみ、人手不足の影響も大きい。年間最多ペースで推移している「後継者難倒産」、強まる来年後半の「日銀利上げ」観測も、2023年の企業倒産を一段と押し上げる形で緩やかな増加が続くそう。

生活を取り巻く様々なモノやサービスが値上がりし、10月の全国消費者物価指数（総務省）は第2次石油危機でインフレが続いた1982年以来、約40年ぶりの高水準となった。ただ、この傾向は来年以降も続く可能性が高い。例えば、食品分野の値上げでは来年2月を中心に4000品目超が既に予定され、「値上げラッシュ」の再来が確実となった。食品以外にも、ティッシュペーパーなど家庭紙をはじめとした日用品から、アルミ製品や鋼管製品といった産業資材など、値上げの波は広範囲に及ぶ。原材料高に加え、電気では大手電力会社が規制料金の上限を最大約46%引き上げる申請を行うなど、電気代の急騰も想定される。全国では6.5%の企業がコスト急騰で「すでに限界」と答えるなど、値上げによるコスト増対策は待ったなしの状況となっている。価格転嫁の動きは来年以降も進むとみられ、各セクターに影響を与えそう。

景気動向指数（景気 DI）

2022 年 11 月の景気 DI は 43.1

緩やかな改善傾向で推移

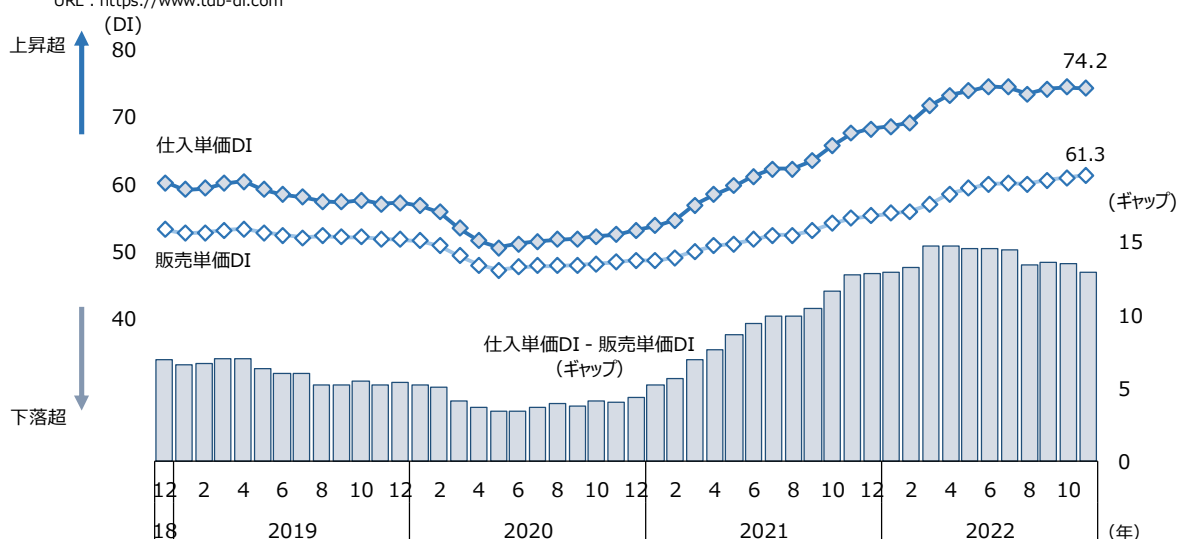


出典：12月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2022年11月調査 —

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：https://www.tdb-di.com



出典：12月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2022年11月調査 —

主な当月倒産企業（2022年11月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
547019174	富士たまご(株)	養鶏業	10,900	3,000	会社更生法	静岡県
370117802	イセファーム東北(株)	養鶏業	9,900	10,000	民事再生法	富山県
983036172	ジェミック(株)	医療用機械卸	9,559	57,000	破産	東京都
582814763	(株)セントラルシティ	リノベーション不動産売買	5,500	90,000	破産	兵庫県
134020883	(株)かすみがうら農場	養鶏業	5,400	3,000	民事再生法	茨城県
340229380	(株)オーケーエー	パチンコ、パチスロ機器販売	5,300	5,000	破産	新潟県
810254492	(株)徳増興産	不動産賃貸	4,201	45,000	破産	福岡県
800205135	(株)すすき牧場	肉用牛肥育	3,232	58,000	特別清算	福岡県
250453627	(有)つくばファーム	養鶏業	2,900	3,000	民事再生法	茨城県
180099810	(有)はやま農場	養鶏業	2,800	3,000	民事再生法	富山県
757018775	(株)新ひたちファーム	養鶏業	2,600	3,000	民事再生法	茨城県
370106676	(有)床鍋養鶏	養鶏業	1,700	50,000	破産	富山県
967689581	(株)アルバ・ホーム	不動産売買など	1,600	10,000	破産	大阪府
544020618	(有)Q B M	野菜卸	1,600	7,500	破産	福岡県
401046927	(株)エヌシィシィ	健康食品など各種商品卸	1,321	20,000	破産	東京都
420103169	カネマツ食品工業(株)	カツオ節など製造	1,250	50,000	民事再生法	静岡県
868004968	千葉孵化場(株)	ひよこ生産、販売	1,200	3,000	民事再生法	千葉県
982064074	(株)アベ・サブライ	リネン類供給	893	10,000	民事再生法	東京都
401093696	(株)クエスト	不動産売買	847	20,000	破産	愛知県
537500247	M C管理(株) (旧：モチクリームジャパン(株))	洋菓子製造販売	750	10,000	特別清算	兵庫県
290010462	新治商業協同組合	ショッピングセンター運営	720	40,130	破産	茨城県
500531723	(株)F I N E P L U S	工業用プラスチック製品製造	700	30,000	破産	京都府
982362441	画地測量設計(株)	建設コンサルタント	700	25,000	破産	東京都
540252104	サソーグラインドスポーツ(株)	ゴルフ用品製造販売	630	75,000	破産	兵庫県
250507951	(株)エイダイハウジング	木造建築工事	630	10,000	破産	茨城県

2022 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
826056693	(株)ホープエナジー	新電力事業 (PPS)	30,000	破産	福岡県	3月
981012510	神明畜産(株)	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
270073572	イセ食品(株)	鶏卵関連事業	27,800	会社更生法	東京都	3月
982789877	(株)肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	(株)S H 東雲堂 (旧: (株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
370004003	イセ(株)	養鶏向け飼料卸	17,500	会社更生法	富山県	3月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・エー・ビー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
982967861	アイテック(株)	総合医療コンサルタント	13,295	民事再生法	東京都	10月
400087756	(株)丸の内管財 (旧: トーヨーベンディング(株))	自販機飲料品小売	11,197	特別清算	愛知県	3月
547019174	富士たまご(株)	養鶏業	10,900	会社更生法	静岡県	11月
890002233	(株)アリウム商事 (旧: (株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
370117802	イセファーム東北(株)	養鶏業	9,900	民事再生法	富山県	11月
983036172	ジェミック(株)	医療用機械卸	9,559	破産	東京都	11月
582408272	アンドモワ(株)	個室居酒屋運営	8,000	破産	東京都	3月
500480123	カンボリサイクルプラザ(株)	総合リサイクル施設運営	7,900	特別清算	京都府	2月
982150913	(株)コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	破産	東京都	10月
982633661	共栄畜産(有)	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
450348298	社会福祉法人如水会	病院・老人ホーム経営	6,500	民事再生法	愛知県	2月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC (特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産件数・負債総額の推移（1964年(昭和39年)～2022年(令和4年)）

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

1994年（平成6年）			1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

2000年（平成12年）			2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

2006年（平成18年）			2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

2012年（平成24年）			2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

2018年（平成30年）			2019年（令和1年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970		
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559				
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	5,784	2,303,666		

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

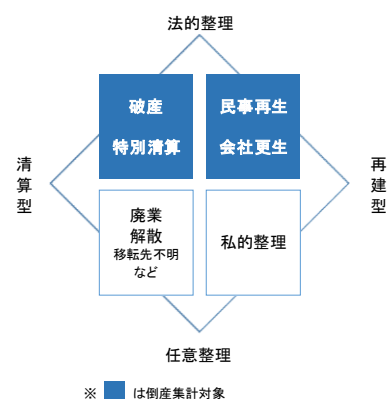
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

いいじま つじお おおとも
担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。